



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月11日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prt看mes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464
 四半期報告書提出予定日 2018年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	1,063	32.2	238	32.6	211	17.6	144	15.7
2018年2月期第2四半期	804	24.8	179	40.1	179	56.1	124	63.2

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 144百万円 (15.7%) 2018年2月期第2四半期 124百万円 (63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	21.57	21.30
2018年2月期第2四半期	19.09	18.36

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	2,100	1,711	81.5	256.41
2018年2月期	1,943	1,568	80.7	234.87

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 1,711百万円 2018年2月期 1,567百万円

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	22.3	455	21.1	445	20.0	294	21.8	44.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	6,676,000株	2018年2月期	6,676,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	157株	2018年2月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	6,675,894株	2018年2月期2Q	6,519,953株

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（2018年 3 月 1 日～2018年 8 月 31 日）におけるわが国の経済は、企業業績や市況の改善などを背景に、景気が緩やかに拡大しているものの、海外の地政学的リスクの高まりが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社におきましては、2018年 8 月 29 日付で東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしましたほか、西日本シティ銀行及び武蔵野銀行との業務提携を実施いたしました。また、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」の利用企業社数は2018年 7 月に24,000社を突破し、国内上場企業のうち32%超の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は1,063,702千円（前年同期比32.2%増）、営業利益は238,291千円（前年同期比32.6%増）、経常利益は211,313千円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,024千円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ156,878千円増加し、2,100,643千円となりました。

流動資産におきましては、当第 2 四半期連結会計期間末残高は、1,665,475千円と前連結会計年度末に比べ67,278千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加47,345千円並びに受取手形及び売掛金の増加12,394千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第 2 四半期連結会計期間末残高は、435,168千円と前連結会計年度末に比べ89,600千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加28,186千円、無形固定資産の増加34,351千円及び投資その他の資産の増加27,062千円が要因となります。

(負債の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13,096千円増加し、388,731千円となりました。

流動負債におきましては、当第 2 四半期連結会計期間末残高は、386,707千円と前連結会計年度末に比べ13,857千円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加9,694千円、未払法人税等の減少41,894千円並びに前受収益の増加30,635千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第 2 四半期連結会計期間末残高は、2,024千円と前連結会計年度末に比べ760千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ143,781千円増加し、1,711,912千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加144,024千円が主な要因となります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,316,283千円と前連結会計年度末に比べ47,345千円の増加となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は154,939千円（前年同期は110,560千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額105,314千円があったものの、税金等調整前四半期純利益211,222千円、減価償却費29,730千円の計上及び前受収益の増加額30,635千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は106,883千円（前年同期は22,446千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出55,760千円及び有形固定資産の取得による支出38,122千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は710千円(前年同期は1,147千円の支出)となりました。これは、リース債務の返済による支出468千円及び自己株式の取得による支出242千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月13日の「2018年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,937	1,316,283
受取手形及び売掛金	257,579	269,973
繰延税金資産	45,186	44,906
その他	36,973	45,938
貸倒引当金	△10,479	△11,626
流動資産合計	1,598,196	1,665,475
固定資産		
有形固定資産	63,457	91,644
無形固定資産		
のれん	105,415	93,913
その他	96,321	142,174
無形固定資産合計	201,736	236,087
投資その他の資産	80,374	107,437
固定資産合計	345,568	435,168
資産合計	1,943,765	2,100,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,721	40,416
未払法人税等	116,312	74,417
前受収益	85,856	116,492
賞与引当金	22,500	23,800
その他	117,459	131,581
流動負債合計	372,849	386,707
固定負債		
その他	2,784	2,024
固定負債合計	2,784	2,024
負債合計	375,634	388,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,293	418,293
資本剰余金	406,090	406,090
利益剰余金	743,665	887,689
自己株式	△99	△341
株主資本合計	1,567,950	1,711,732
新株予約権	180	180
純資産合計	1,568,130	1,711,912
負債純資産合計	1,943,765	2,100,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日)
売上高	804,860	1,063,702
売上原価	187,208	207,743
売上総利益	617,652	855,959
販売費及び一般管理費	※ 437,904	※ 617,668
営業利益	179,747	238,291
営業外収益		
受取利息	5	6
その他	0	75
営業外収益合計	6	81
営業外費用		
支払利息	125	169
支払手数料	—	26,889
営業外費用合計	125	27,059
経常利益	179,628	211,313
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,512
特別利益合計	—	4,512
特別損失		
固定資産除却損	—	3,841
投資有価証券評価損	—	762
特別損失合計	—	4,603
税金等調整前四半期純利益	179,628	211,222
法人税等	55,138	67,198
四半期純利益	124,489	144,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,489	144,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日)
四半期純利益	124,489	144,024
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	124,489	144,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,489	144,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,628	211,222
減価償却費	29,444	29,730
負ののれん発生益	—	△4,512
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	762
固定資産除却損	—	3,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,901	1,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,408	1,300
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	125	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,869	△12,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,878	9,694
未払金の増減額 (△は減少)	△23,109	13,685
前受収益の増減額 (△は減少)	30,322	30,635
その他	△5,854	△40,924
小計	162,869	244,350
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△125	△169
法人税等の支払額	△52,188	△105,314
法人税等の還付額	—	16,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,560	154,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△38,122
無形固定資産の取得による支出	△20,115	△55,760
事業譲受による支出	—	△7,000
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
敷金及び保証金の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,446	△106,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,227	△468
自己株式の取得による支出	△99	△242
新株予約権の発行による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,966	47,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,904	1,268,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,870	1,316,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受

当社は、2018年9月18日開催の取締役会において、株式会社U-NOTE（本社：東京都渋谷区、以下、U-NOTEという。）が運営する若手ビジネスパーソン向けメディア「U-NOTE」事業を譲り受けることに関し、同社と事業譲受契約を締結することを決議し、同日付で事業譲受契約を締結し、2018年9月30日付で事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社U-NOTE（なお、U-NOTEは2018年10月1日付でグラム株式会社に社名変更しています。）

取得した事業の内容 U-NOTEが運営する「U-NOTE」事業

② 企業結合を行った主な理由

自分だけのノートに書きこむような社会人のノウハウを、オープンに共有する場として運営している「U-NOTE」には、「今さら聞けないExcel活用術」「履歴書作成のマナー」「ポロシャツコーデ18選」など、オンオフ問わずビジネスパーソンが思わず聞きたくなる情報が集まっています。人に聞くよりググるのが当たり前の世代に、ビジネス情報を幅広く届けています。

一方、「PR TIMES」は企業とメディア、そして生活者をニュースでつなぐインターネットサービスです。企業や自治体が新商品・キャンペーン・イベント開催などを知らせたい時に、担当者が自らWeb上で広く情報発信することを可能にし、25,000社に利用いただくまでに成長してきました。

「PR TIMES」には、ビジネスパーソンが知っておきたい最新ニュースや、自分を高めるためのセミナー情報、仕事の生産性を上げるツール、ビジネスマインドに火を灯してくれる他社ビジネスパーソンの頑張りなど、はたらく人に有益な情報が集まっています。

こうした情報を「U-NOTE」上で取り扱うことで、読者が求める情報が充実するとともに、発信元の企業にとってニュースの出先が増える状況となり、シナジーが見込めることから、今回の事業譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2018年9月30日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当該事業の譲り受けは、正ののれんが発生する見込みではありますが、金額は現在精査中であります。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

本事業譲受に関連する一部のソフトウェア等の譲り受けは発生いたしますが、貸借対照表上に計上される資産及び負債の譲り受けはございません。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社P R リサーチを2018年12月20日をもって吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社P R リサーチ
事業の内容	情報収集、調査、分析事業

② 企業結合日

2018年12月20日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社P R リサーチを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社P R T I M E S

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社P R リサーチは、広報P Rの効果測定・Webクリッピング事業を運営しておりますが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。